

一般質問

議員は、市長などに対して、市の事務の状況や将来の方針などを質問することができます。

この質問を「市政に関する一般質問」といいます。今定例会では、20人の議員が一般質問をしました。その状況について、ご紹介いたします。

TPPへの取り組み

平 由子 議員

問 TPPで日本の上下水道、公立学校、刑務所は民営化され、農業生産額も7兆1000億円から3兆円に減少。関税がゼロになれば、日本の食料のほとんどが海外に頼るため、農家は半減し、食品加工業や流通で300万人が失業するが、これに対処できるのか。

市長 TPPでは、不適切な物を市場に出さないことが大事。工業分野で日本の環境規制に合わない物を売り付けられることは、後々の時代まで損害を与える。一方で、国の交渉で環境規制を厳しい国に合わせいくことに取り組んでいると聞いている。

問 農地集約化は全国で行われているが危険と考える。そのままにすることは大事ではないかと思う。なぜ1カ所にまとめるのか。

農業委員会会長 農業の生産性を高め、競争力を強化するために、担い手への農地集積・集約化を加速して、生産コストを削減する必要があるのである。市も農家の高齢化や担い手不足により耕作放棄地等の増加を懸念している。農地の集積化は重要課題として取り上げている。

食育の推進

齋藤 久代 議員



中野区が作成した食育かるた

問 中野区は、高齢者から幼児まで使える食のツールとして食育かるたを作っている。読み札は、川柳を募集し、各種団体の方が組織した「中野区民の健康づくりを推進する会」が選定作業を実施。絵札は、絵手紙サークルが描くなど、さまざまな人が関わっている。裏面には保育園の給食の人気メニューを掲載している。食育のツールの1つとして、市も作成してほしい。

市長 ターゲット層を研究して、市制45周年記念事業として実現できるように取り組みたい。

問 食育の推進についてのマネジメントシートでは関係する部局と連携をとるとあるが、機能しているか疑問。関係する部門が集まり実行してほしいと思うが。

答 職員間の情報の共有は、非常に重要な課題と認識し、指導をしている。

健康福祉部長 食育に関しては、健康づくり推進室がまとめ役となり関連する課と会議を開いている。これからテーマごとに調整しながら行っていく。

問 牛久市は、農家と農業の手伝いをしたい人を仲立ちする農業ヘルパー制度を導入し、成果を上げている。市も取り組んでほしいが。

農業委員会会長 市や関係機関と協議しながら、農家にとってより良い方策をとっていく。

小学校の英語教育と職員の採用計画

吉田 宏 議員

問 グローバル化が進む中、子どもが英語による基礎的、実践的なコミュニケーション能力を身に付けることは極めて重要な課題。英語発音や国際理解教育の向上を目的に小学校に配置される英語指導助手の人数は。

教育長 3校に1人を配置。授業は5・6年生で週1時間、1年生から4年生は国

際理解教育の学習として月1時間程度取り組んでいる。

問 各学校に1人英語指導助手が必要ではないか。

答 国も小学校3・4年生から授業を始めることを考えている。国の動向を見ながら、できるだけ積極的に対応できるように頑張りたい。

問 職員の定員管理については、昨年の職員採用では、技術者の公募が少なく追加募集を行った。今後の行政事務の遂行に当たって、職種や資格者の退職者を踏まえた採用の考えは。

人事課長 退職者補充の部分で、適任の人材を確保することで計画している。

問 消防職員は、採用後、半年間消防学校に入校するため、消防職員としての配置はできない。5年間の退職者数を考慮した採用の考えはあるか。

答 27年度12名、30年度11名の退職が予測される。4月時点で159名が消防業務に当たっているが、業務に支障があると予測された場合は、前倒しした採用も検討していきたい。

災害に備えた対策は？

染谷 和博 議員

問 災害時に飲料水を提供する災害時協力井戸の登録状況について。

総務部長 15カ所確保している。

問 災害時協力井戸の場所は、公開されているか。

総務部次長 ホームページで地域防災計画書を公開しているが、その中で住所のみ公表している。

問 防災支援協定の状況について。

答 災害時応援協定を5自治体と締結。飲料メーカー1社は、県が直接協定を締結しているため、市も同じ内容で対応する。災害時の避難所として1社。飲料水の販売機4社。大手スーパーストア3社。お弁当の提供で1社と協定を締結している。

問 個人と重機等を借りるなどの協定もあるが、災害時はどうなっているのか。

答 重機等は職員が取りに行くことを考えている。

問 災害時は情報把握が重要だが、渋滞や道路の破損などで自動車が走行できない事態も想定される。災害救援活動二輪車の導入については、平成24年第2回定例会で一般質問をしたときに積極的に進めたいとの答弁があったが、その後の検討状況は。

総務部長 一番大事なのは機動力。さまざまな情報収集をしないとの確な対応ができないので、前向きに検討したい。